

1 基本方針

- (1) 一般会計及び各特別会計における業務勘定の予算編成にあたっては、良質な保険者サービスを確保した中で、手数料等の事業収入を基本財源に単年度収支の均衡を図ることを基本として、各種システムのクラウド化への対応及び更改経費等の投資的経費に対しては、補助金、減価償却引当資産及びICT積立資産を充当財源とする。
- (2) 歳入については、国庫補助金等を有効活用するとともに、物価高騰による委託費の増加等については、積立金等を活用し、手数料等の単価を据え置くこととする。
- (3) 歳出については、各種システムの更改経費や運用保守等の必要経費を見込む。
- (4) 各特別会計における支払勘定の予算編成にあたっては、社会情勢の変化や社会保障制度改革などの動向及び令和6年度までの実績を勘案し、必要な費用を計上する。

2 会計別予算

(単位：千円、%)

会計区分		項目	令和7年度 当初予算額	令和6年度 当初予算額	比較	対前年度 予算比	主な増減理由
一 般 会 計			779,479	843,522	△ 64,043	92.4	・情報共有ネットワーク機器更改経費の皆減
診療報酬 審査計	業 務 勘 定		4,074,332	4,246,452	△ 172,120	95.9	・国保事務の標準化・広域化に関する支援に係るシステム開発等経費の増 ・風しん対策事業及び新型コロナウイルスワクチン接種事業終了に伴う経費の皆減 ・ICT積立資産の積み替えを行わないことによる減
	診 療 報 酬 勘 定		425,410,763	432,133,563	△ 6,722,800	98.4	
	計		429,485,095	436,380,015	△ 6,894,920	98.4	
介護保険 事業特別会計 関係	業 務 勘 定		4,043,351	4,191,505	△ 148,154	96.5	・介護保険審査支払等システム更改経費の増 ・KDB補完システム機能改修経費の減 ・ICT積立資産の積み替えを行わないことによる減
	介 護 給 付 費 等 勘 定		529,560,002	517,104,002	12,456,000	102.4	
	公 費 負 担 医 療 等 に 関 する 報 酬 等 支 払 勘 定		4,929,662	4,796,072	133,590	102.8	
計			538,533,015	526,091,579	12,441,436	102.4	
障害者 総合支援法 関係	業 務 勘 定		287,068	281,501	5,567	102.0	・障害者総合支援給付審査支払等システム更改経費の増 ・ICT積立資産の積み替えを行わないことによる減
	障 害 介 護 給 付 費 支 払 勘 定		156,000,123	141,600,122	14,400,001	110.2	
	障 害 児 給 付 費 支 払 勘 定		45,054,723	40,972,802	4,081,921	110.0	
計			201,341,914	182,854,425	18,487,489	110.1	
特定指導 健康診査・ 特別会計 関係	業 務 勘 定		172,767	160,831	11,936	107.4	・特定健診等データ管理システム機器更改経費の増
	特 定 健 康 診 査 ・ 特 定 保 健 指 導 等 費 用 支 払 勘 定		1,320,002	1,440,002	△ 120,000	91.7	
	後 期 高 齢 者 健 康 診 査 等 費 用 支 払 勘 定		612,002	612,002	0	100.0	
計			2,104,771	2,212,835	△ 108,064	95.1	
後期高齢者 医療事業 関係	業 務 勘 定		3,448,438	3,665,392	△ 216,954	94.1	・後期高齢者医療審査支払システム更改に伴う国保中央会負担金の減 ・ICT積立資産の積み替えを行わないことによる減
	後 期 高 齢 者 医 療 報 酬 勘 定		916,209,083	873,933,803	42,275,280	104.8	
計			919,657,521	877,599,195	42,058,326	104.8	
合 計			2,091,901,795	2,025,981,571	65,920,224	103.3	